



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 06-6309-1502

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,573	4.7	460	64.3	559	63.5	274	81.2
30年3月期第1四半期	6,281	40.2	280	129.4	342	136.2	151	55.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 409百万円 (40.1%) 30年3月期第1四半期 292百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	22.22	
30年3月期第1四半期	12.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	39,186	29,856	72.1
30年3月期	39,003	29,825	72.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 28,244百万円 30年3月期 28,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		26.00	26.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,457	1.9	964	0.3	1,047	3.8	563	9.2	45.55
通期	28,070	3.2	2,496	1.2	2,683	1.9	1,611	1.5	130.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	12,561,000 株	30年3月期	12,561,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	200,932 株	30年3月期	200,932 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	12,360,068 株	30年3月期1Q	12,360,110 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題等の懸念事項があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連並びに、住宅用火災警報器の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は65億7千3百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。利益につきましては、経常利益は5億5千9百万円（前年同四半期比63.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千4百万円（前年同四半期比81.2%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は33億1千9百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

半導体業界及び化学業界向けの販売が好調に推移し、売上高は16億1千9百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス業界及び海外市場での販売が好調に推移し、売上高は11億4千4百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1億8千2百万円増加して391億8千6百万円（前期末比0.5%増）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少6億2百万円があったものの、現金及び預金の増加3億7千万円、たな卸資産の増加2億3千5百万円、電子記録債権の増加1億4千5百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ1億5千1百万円増加して93億2千9百万円（前期末比1.6%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の減少2億5千7百万円があったものの、賞与引当金の増加2億5千5百万円、電子記録債務の増加1億8千4百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ、3千1百万円増加して298億5千6百万円（前期末比0.1%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の減少4千6百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加8千2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.1%（前期末比0.3%減）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円増加して107億8千6百万円(3.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億8千2百万円(前年同四半期比100.8%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億8百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益5億5千9百万円及び売上債権の減少4億7千万円、賞与引当金の増加2億5千5百万円、減価償却費2億7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、2億7千9百万円(前年同四半期は2億円の資金流入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千5百万円及び無形固定資産の取得による支出2千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、4億1千7百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額3億1千2百万円及び非支配株主への配当金の支払額5千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,712,249	11,082,417
受取手形及び売掛金	6,571,739	5,969,084
電子記録債権	1,570,701	1,716,316
商品及び製品	1,604,099	1,739,259
仕掛品	1,513,690	1,577,047
原材料及び貯蔵品	2,040,028	2,077,361
その他	362,590	404,979
貸倒引当金	△109,917	△108,501
流動資産合計	24,265,182	24,457,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,485,259	2,436,544
機械装置及び運搬具(純額)	731,454	792,064
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	298,170	206,906
その他(純額)	553,242	551,329
有形固定資産合計	7,217,384	7,136,103
無形固定資産		
のれん	1,785,448	1,751,760
ソフトウェア	153,747	129,233
ソフトウェア仮勘定	33,677	20,433
その他	36,057	36,032
無形固定資産合計	2,008,931	1,937,460
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,887	3,703,945
繰延税金資産	199,585	199,321
退職給付に係る資産	255,447	270,734
その他	1,473,554	1,483,726
貸倒引当金	△1,070	△2,749
投資その他の資産合計	5,512,403	5,654,979
固定資産合計	14,738,719	14,728,542
資産合計	39,003,901	39,186,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,012	1,743,792
電子記録債務	2,037,222	2,221,800
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	206,000	206,000
未払法人税等	461,864	204,555
賞与引当金	487,398	742,868
製品保証引当金	122,194	128,495
その他	1,333,185	1,263,848
流動負債合計	6,510,876	6,661,360
固定負債		
長期借入金	1,251,500	1,200,000
繰延税金負債	65,657	98,052
役員退職慰労引当金	299,298	309,279
退職給付に係る負債	1,043,465	1,053,134
その他	8,018	8,067
固定負債合計	2,667,939	2,668,533
負債合計	9,178,816	9,329,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	933,171
利益剰余金	24,838,538	24,791,804
自己株式	△285,889	△285,889
株主資本合計	26,945,820	26,899,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149,883	1,232,612
為替換算調整勘定	119,385	89,178
退職給付に係る調整累計額	29,275	23,981
その他の包括利益累計額合計	1,298,545	1,345,772
非支配株主持分	1,580,720	1,611,753
純資産合計	29,825,085	29,856,613
負債純資産合計	39,003,901	39,186,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,281,668	6,573,807
売上原価	3,660,381	3,720,011
売上総利益	2,621,287	2,853,796
販売費及び一般管理費	2,341,091	2,393,399
営業利益	280,195	460,397
営業外収益		
受取利息	902	1,029
受取配当金	22,592	24,835
持分法による投資利益	28,273	29,241
為替差益	—	29,561
その他	15,452	16,420
営業外収益合計	67,220	101,087
営業外費用		
支払利息	1,467	1,379
為替差損	2,318	—
その他	1,404	466
営業外費用合計	5,191	1,845
経常利益	342,224	559,639
特別利益		
固定資産売却益	—	435
投資有価証券売却益	3,260	—
特別利益合計	3,260	435
特別損失		
固定資産除却損	707	662
特別損失合計	707	662
税金等調整前四半期純利益	344,778	559,412
法人税等	134,286	200,167
四半期純利益	210,491	359,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,934	84,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,556	274,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	210,491	359,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,373	82,773
為替換算調整勘定	△17,847	△14,783
退職給付に係る調整額	△2,593	△5,294
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,873	△12,053
その他の包括利益合計	82,059	50,641
四半期包括利益	292,550	409,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,891	321,855
非支配株主に係る四半期包括利益	57,659	88,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344,778	559,412
減価償却費	221,169	207,541
有形固定資産除売却損益(△は益)	707	226
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,260	—
のれん償却額	33,687	33,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,544	210
賞与引当金の増減額(△は減少)	261,467	255,470
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,703	6,301
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,285	△13,160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,090	9,980
受取利息及び受取配当金	△23,494	△25,864
支払利息	1,467	1,379
持分法による投資損益(△は益)	△28,273	△29,241
売上債権の増減額(△は増加)	356,316	470,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217,885	△227,068
仕入債務の増減額(△は減少)	79,864	206,381
その他	△91,962	△30,528
小計	929,046	1,425,362
利息及び配当金の受取額	56,008	66,576
利息の支払額	△1,496	△1,410
法人税等の支払額	△444,574	△408,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,983	1,082,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,168	△215,071
有形固定資産の売却による収入	—	824
無形固定資産の取得による支出	△11,756	△24,305
投資有価証券の取得による支出	△1,499	△1,471
投資有価証券の売却による収入	331,488	—
貸付金の回収による収入	2,738	2,983
その他	1,112	△42,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,914	△279,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,500	△51,500
配当金の支払額	△289,160	△312,976
非支配株主への配当金の支払額	△40,329	△52,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,990	△417,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,839	△15,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,068	369,132
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,946	10,416,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,094,015	10,786,105

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	321,361	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。